

**令和5年度に認定支援機関等が実施した
事業承継・引継ぎ支援事業に関する事業
評価報告書**

令和6年10月8日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

目次

- 1. 事業承継を巡る状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2. 政府の対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 3. 令和5年度事業承継・引継ぎ支援事業の取組と実績・・・・・・・・ 8
 - (1) 事業承継・引継ぎ支援センター及び中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部の取組
 - (2) 事業の実績
 - (3) 事業目標及び達成状況
- 4. 令和5年度事業評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
 - (1) 評価の枠組み
 - (2) 評価結果の概要
 - (3) 各事業承継・引継ぎ支援センターの評価結果

1. 事業承継を巡る状況

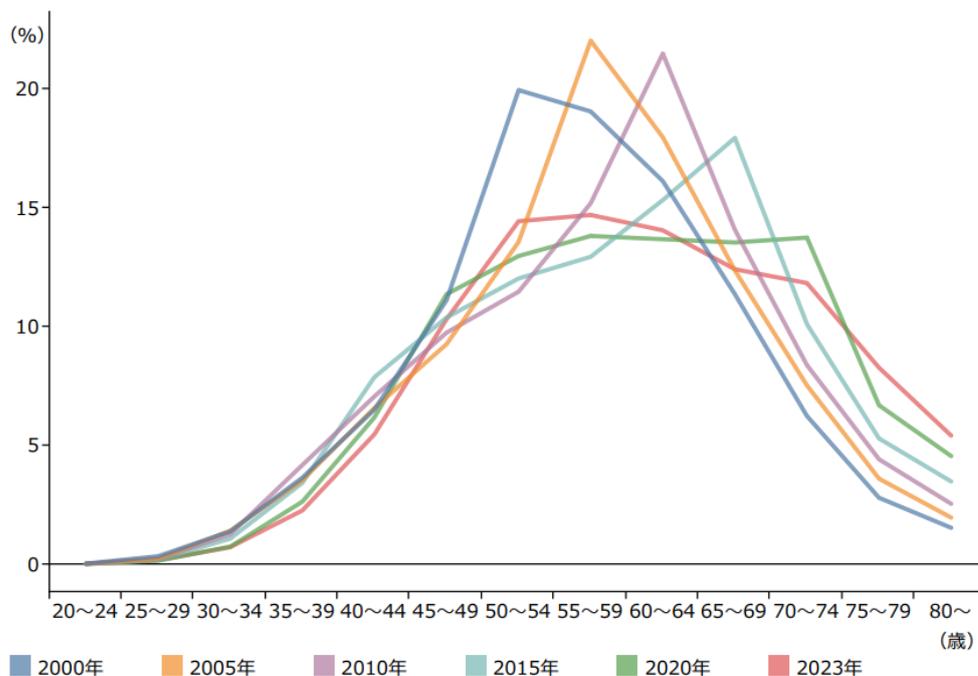
中小企業白書（2024年版）によれば、2000年の経営者年齢のピーク（最も多い層）が「50～54歳」であったが、5年経過するごとにピークが移動し、2015年には「65～69歳」がピークとなっており、経営者の高齢化が進んでいた。

しかし、2023年には「55～59歳」が経営者年齢のピークとして分散している状況が確認できる。このことから、経営者年齢の分布が平準化していることが分かる（図1）。

一方で、中小企業経営者の平均年齢は引き続き上昇し、全国平均で63.8歳（前年63.0歳）に伸び、前年を0.8歳上回り過去最高を更新した（図2）。

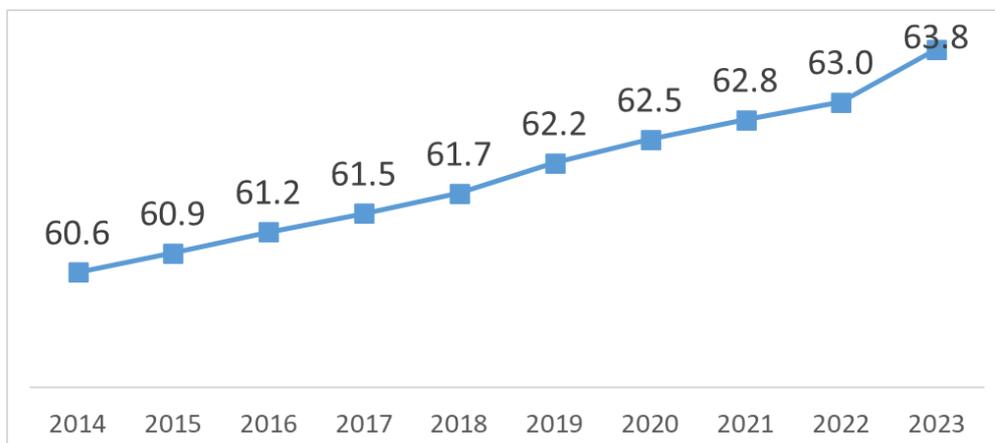
加えて、経営者の平均年齢が高い地域は地方圏に集中しており、中小企業経営者の高齢化の進展は顕著となっている（表1）。

（図1）年代別に見た中小企業の経営者年齢の分布



出所：中小企業庁「中小企業白書（2024年版）」

(図2) 中小企業経営者の平均年齢の推移



出所：(株)東京商工リサーチ「2023年 全国社長の年齢調査」

(表1) 都道府県別中小企業経営者平均年齢(上位10県)

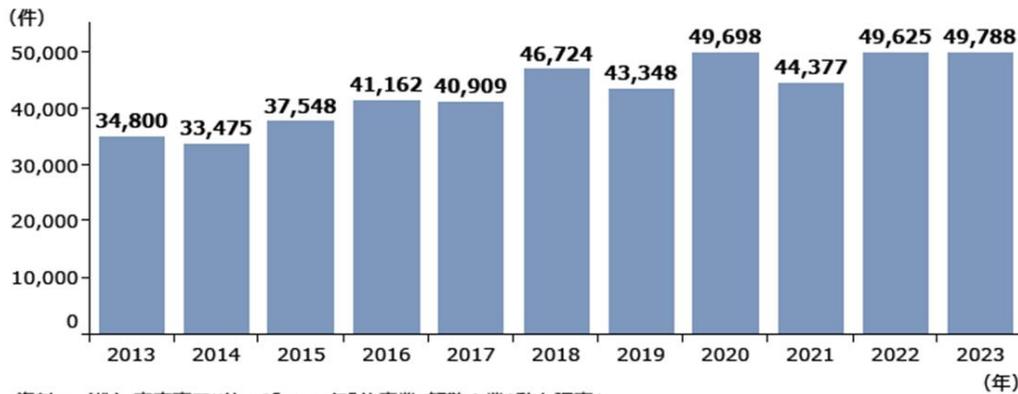
順位	都道府県	平均年齢
1	高知県	65.96
2	秋田県	65.7
3	富山県	65.40
4	岐阜県	64.98
5	奈良県	64.95
6	島根県	64.92
7	山口県	64.86
8	山梨県	64.82
9	神奈川県	64.8
10	千葉県	64.67

出所：(株)東京商工リサーチ「2023年 全国社長の年齢調査」

また、2023年の休廃業・解散件数(図3)は、中小企業庁「中小企業白書(2024年版)」の資料によると、49,788件であり、前年を上回り、コロナ禍の影響が大きかった2020年を上回る高い水準となった。

(図3) 休廃業解散企業数の推移

①東京商工リサーチ



資料：(株)東京商工リサーチ「2023年『休廃業・解散企業』動向調査」

(注) 1. 休廃業とは、特段の手続きを取らず、資産が負債を上回る資産超過状態で事業を停止すること。

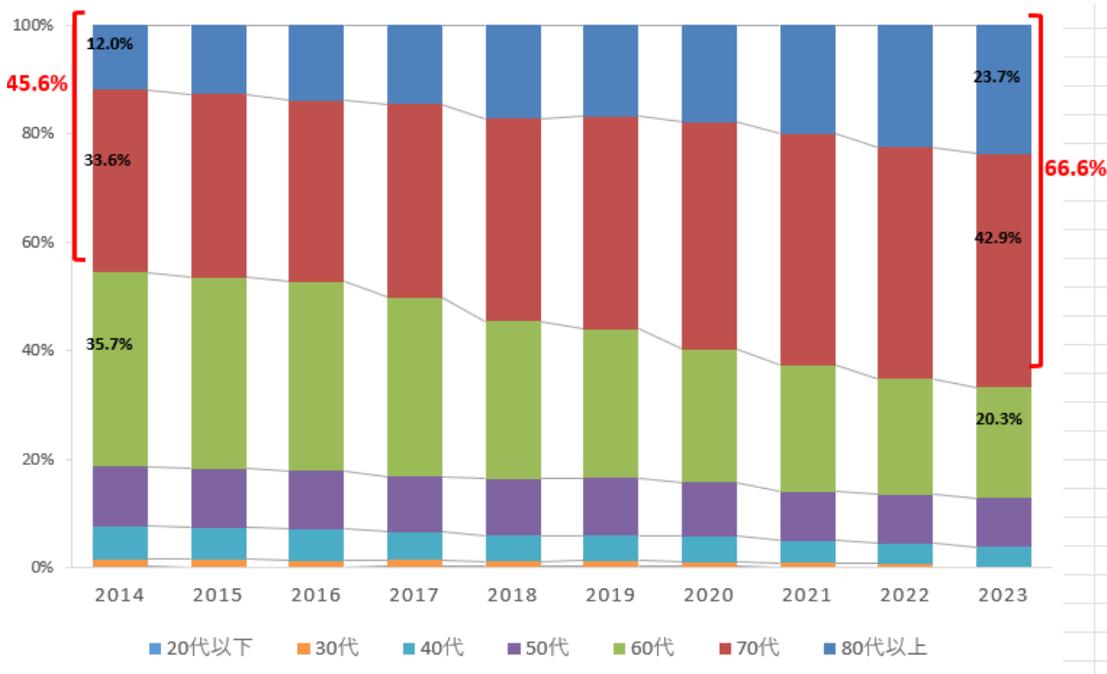
2. 解散とは、事業を停止し、企業の法人格を消滅させるために必要な清算手続きに入った状態になること。基本的には、資産超過状態だが、解散後に債務超過状態であることが判明し、倒産として再集計されることもある。

出所：中小企業庁「中小企業白書（2024年版）」

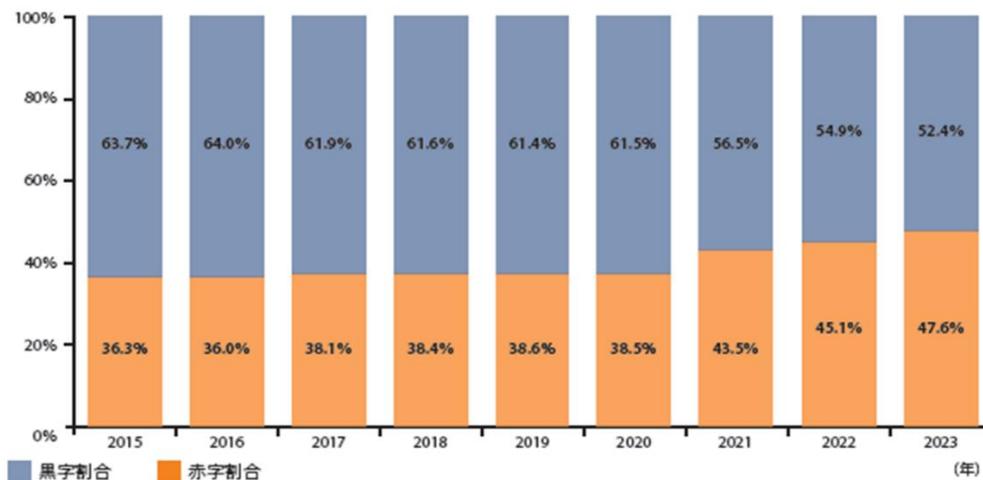
これら休廃業・解散企業を経営者の年齢別の割合（図4）で見ると、70歳以上の経営者の割合は、直近の2023年で66.6%となっており、2014年の45.6%と比較すると21ポイント増加しており、その割合は年々増加している。また、休廃業・解散企業の損益（当期純利益）の状況（図5）では、黒字の企業が52%となっており、前年から若干減少しているものの、黒字廃業の割合は引き続き、高い状況が続いている。

休廃業や解散は、倒産とは異なり経営者の意思による選択ではあるものの、我が国の貴重な経営資源を持つ中小企業の多くが無くなることには変わりなく、我が国の経済にとって、また地域経済にとっての損失であり、大きな課題である。

(図4) 休廃業解散企業の経営者の年齢



(図5) 休廃業・解散企業の損益（当期純利益）



資料：(株)東京商工リサーチ「2023年『休廃業・解散企業』動向調査」

(注) 損益は休廃業・解散する直前期の決算の当期純利益に基づいている。なお、ここでいう直前期の決算は休廃業・解散から最大2年の業績データを通り、最新のものを採用している。

出所：中小企業庁「中小企業白書（2024年版）」

後継者の有無について、後継者不在率は2018年の67.2%をピークに減少傾向にあり、足下の2023年は54.5%（前年比3.5ポイント低下）しており、改善傾向が続いているものの、引き続き高い水準となっている（図6）。

こうしたデータから、休廃業や解散の要因として経営者の高齢化と後継者不在の問題が、引き続き大きいことが伺える。

(図6) 中小企業における後継者不在率の推移(年代別)

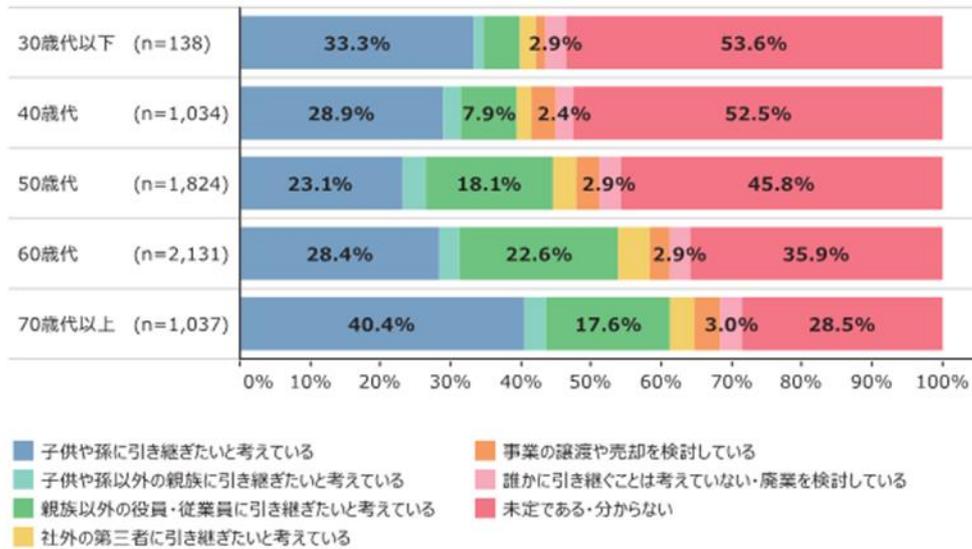


出所：中小企業白書「中小企業白書(2024年版)」

次に図7では、経営者の年代別に事業承継の意向を見たものであり、経営者の年代が上がるにつれて、親族内・親族外にかかわらず、何らかの形で事業承継を検討している企業の割合が高くなっている。特に「子供や孫に引き継ぎたいと考えている」企業の割合はどの年代においても高いことが伺える。

一方で、事業承継について「未定である・分からない」と回答する企業の割合は、経営者の年代が上がるにつれて減少傾向にあるものの、70歳代以上でも3割弱が存在する。

(図7) 経営者の年代別に見た、事業承継の意向

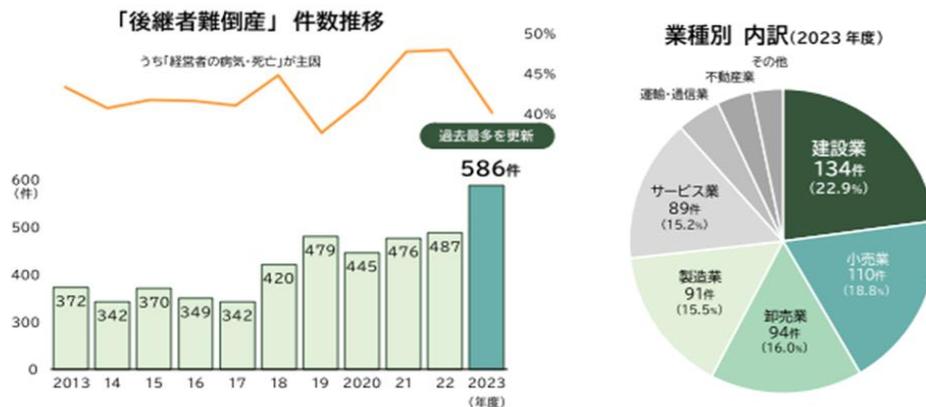


資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業が直面する経営課題に関するアンケート調査」
 (注) ここでの「30歳代以下」とは、経営者の現在の年齢について、「24歳以下」、「25～29歳」、「30～34歳」、「35～39歳」と回答した企業を指す。「40歳代」とは、経営者の現在の年齢について、「40～44歳」、「45～49歳」と回答した企業を指す。「50歳代」とは、「50～54歳」、「55～59歳」と回答した企業を指す。「60歳代」とは、経営者の現在の年齢について、「60～64歳」、「65～69歳」と回答した企業を指す。「70歳代以上」とは、経営者の現在の年齢について、「70～74歳」、「75歳以上」と回答した企業を指す。

出所：中小企業庁「中小企業白書（2023年版）」

また、事業承継を円滑に進められなかったことを起因とする後継者難倒産が増加しており、2023年度に586件（前年度487件、20.3%増）発生した。年間で初めて500件を超え、過去最多を大幅に更新した。業種別では、建設業が約20%を占め、小売業、卸売業の順となっている（図8）。

(図8) 後継者難倒産件数推移



出所：(株)帝国データバンク「全国企業倒産集計2023年度」

2. 政府の対応

政府において、中小企業の事業承継に対する課題は、最重要課題の一つとして位置づけられている。

政府では、平成27年度にM&Aの手続き、手続き毎の利用者の役割・留意点等を記載した「事業引継ぎガイドライン」を策定し、M&A等の一層の活用促進に取り組むことを表明。その後、令和2年3月に「中小M&Aガイドライン」を公表し、後継者不在の中小企業向けにM&Aのプロセスごとに確認すべき事項や具体的な中小M&Aの事例等について提示するとともに、M&A仲介業者間の適正な競争環境の整備、仲介の際に起こり得る利益相反に対する適切な対応や仲介手数料の適正化等を促した。

同年7月に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」においては、「第三者承継支援と親族内承継支援のワンストップ体制の構築」をはじめとする事業承継・引継ぎに関する支援策に加え、関係業界等における「中小M&Aガイドライン」の遵守を徹底することが明記された。更に、令和3年6月に閣議決定された「成長戦略実行計画」においては、中小企業の円滑な事業承継を後押しするとともに、中小企業がM&Aの支援を適切に活用できる環境を整備する旨、その具体的な方向性としてセンターの強化も明記された。

また、同年4月には「中小M&A推進計画」をとりまとめ、今後5年間で、官民で取り組むべきロードマップを示し、同年8月には中小M&Aの安心感の醸成のため「M&A支援機関登録制度」を創設した。民間側の取り組みとしてはM&A仲介業者による自主規制団体の設立がなされている。

更に、令和4年3月には、事業承継に関連して生じた変化や新たに認識された課題と対応策等を反映し、円滑な事業承継をより一層推進するため、「事業承継ガイドライン」が改訂された。

加えて、令和5年9月には、M&A専門業者との契約条項や手数料についての記載の充実、M&A専門業者の支援の質の確保等の観点から「中小M&Aガイドライン」が改訂された。

3. 令和5年度事業承継・引継ぎ支援事業の取組と実績

(1) 事業承継・引継ぎ支援センター及び中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部の取組

令和5年度の事業承継・引継ぎ支援センター（以下、「センター」という。）事業については事業方針の項目に沿って、実施した主な取組は以下のとおり。

i) 情報収集・情報発信強化に向けた取組

① 関係機関との連携強化

センターは、よろず支援拠点、中小企業活性化協議会との連携を図っており、案件の受け渡し件数の実績は次のとおり。

よろず支援拠点からセンターへ紹介された件数は290件（前年比109%）、センターからよろず支援拠点に紹介した件数は326件（前年比126%）の紹介を行った。

また、中小企業活性化協議会からセンターへ紹介された件数は265件（前年比180%）、センターから中小企業活性化協議会に紹介した件数は255件（前年比224%）を紹介しており、前年度と比べて大幅に増加しており、連携が図られている。

② 中小企業・小規模事業者への周知・啓発活動

令和5年度の事業評価基準に、新たに情報発信として各種メディア（新聞・テレビ・ラジオ・雑誌等）やセンターのホームページを活用して情報発信した回数が評価対象となり、各センターにおいては独自のダイレクトメールや地元新聞への広告掲載等の積極的な取組がなされた。

中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部（以下、全国本部）という。）は、後継者不在の中小企業経営者に対し、事業引継ぎの重要性や早期に取り組むことの有効性、センターの認知度向上を図ることを目的として周知・広報活動を行っており、令和5年度に全国本部で実施した主な広報活動は次の通り。

- ・PR誌「NEXT」の発行（年間3回発行 合計94,450部）
- ・ダイレクトメールの送付（年間3回発送 合計120万通）
- ・専用ホームページの運営
- ・事業承継・引継ぎの成約案件に関する動画の作成・掲載
- ・新聞広告等の実施

また、事業承継を経験した経営者の取組を参考に円滑な事業承継を促進するため、中小企業・小規模事業者、支援機関等を対象に「事業承継フォーラム」をオンライン形式で開催し、完全視聴回数は139,890回となった。

ii) 掘り起し支援の強化

① 事業承継ネットワーク構成機関との連携

センターはプッシュ型事業承継診断等を活用した掘り起しを支援するエリアコーディネーターから相談案件に繋ぐことを期待している。

令和5年度にネットワーク構成機関が実施した事業承継診断件数は230,907件（前年比107%）、ネットワーク構成機関から取り次ぎを受けエリアコーディネーターが対応した相談件数は10,507件（前年比110%）となり、前年度を上回る取組がなされた。

② 外部専門家による支援体制の充実

令和5年度の事業評価基準に、新たに登録機関等及び専門家等の活用が評価対象事項となり、積極的に外部専門家の活用が図られた。

令和3年6月に中小企業庁と日本弁護士連合会との間でセンターと弁護士会との連携強化に向けて、地域の実情に応じて弁護士の紹介や互いの人材育成等を行う組織的な取組を実施する共同コミュニケを策定。令和5年度までに14地域でセンターと弁護士会で覚書等を締結しており、弁護士が支援した連携案件は71件に上り、そのうち35件が成約に至った。

また、令和4年3月の中小企業庁と中小企業診断協会との間で、中小企業を当事者とするM&A実施後の統合作業（PMI：Post Merger Integration）を中心に、地域の実情に応じて、中小企業診断士の紹介、相互の業務遂行に必要な範囲で中小PMIに関する人材育成を行う等の組織的な取組を実施する共同宣言を行い、令和5年度までに9地域で連携した。

iii) 事業承継・引継ぎ支援の充実

① マッチング支援体制の整備

中小企業庁が認定した民間M&Aプラットフォームとの連携強化のため、二次対応の取扱を開始した。

センター専門家向け研修を職能別（統括責任者研修、サブマネージャー、承継コーディネーター研修、エリアコーディネーター研修）に実施するとともに、センター事業の基礎的な業務に関する業務研修及びデータベース研修について、オンラインも活用したハイブリット形式で実施した。また、専門家のヒューマンスキル向上に資することを目的として、マネジメント研修、リスク管理研修及びコミュニケーション研修を実施した。

全国本部が実施したセンター向け研修の実績は以下のとおり。

■職能別研修

○統括責任者：2回、47人

○サブマネージャー：8回、135人

○承継コーディネーター：1回、10人

○エリアコーディネーター：2回、63人 計：13回、255人

■データベース研修：21回、266人

■業務研修：10回、152人

■マネジメント、リスク管理、コミュニケーション研修：18回、1,114人

② 親族内承継支援体制の整備

センターでは、親族内承継支援体制を構築するため、承継コーディネーター、サブマネージャー及びエリアコーディネーターを適切に配置し、体制強化を実施したことにより、親族内承継の相談件数、成約件数ともに過去最高の実績を計上した。

③ データベースの活用

全国本部が事業承継・引継ぎ支援事業実施のために運用する2つのデータベース（以下、「DB」という。）、事業承継・引継ぎデータベース（以下、「承継・引継ぎDB」という。）及びノンネームデータベース（以下、「NNDB」という。）については、操作性・利便性の向上等に対応する観点から見直し、改修を行っており、令和5年度に実施した主要な取組は、以下のとおり。

- ・ 承継・引継ぎDBについて、セキュリティ向上のため、利用者全員に対し多要素認証を有効化し、認証デバイス類のマニュアルを展開して運用を開始。
- ・ DBの情報量の充実対応等のため、情報入力項目の拡充及び一部レポート機能の改善の実施。

④ 優良かつ多様なM&A専門業者の確保・育成

センターでは、事業引継ぎ案件の二次対応等を促進させるため、センターに登録している登録民間支援機関及びマッチングコーディネーターの増加に向けた取組みを行っている。

令和5年度は前年と比較して、登録民間支援機関が650機関、マッチングコーディネーターが853機関といずれも増加し、合計1,503機関となった。

センターにおいて、二次対応の促進は事業引継ぎ案件の成約件数の増加に向けて重要であり、今後は登録数の確保もさることながら、質の確保にかかる検討が必要となっているものと思料。

<令和5年度登録数>（カッコ内は前年度数と前年比）

○登録民間支援機関650機関（646、前年比101%）

【内訳】

金融機関329機関（328、前年比100%）、仲介業者等321機関（318、前年比101%）

○マッチングコーディネーター853機関・専門家（826、前年比104%）

【内訳】

会計士・税理士法人317法人（311、前年比102%）、仲介業者等376機関（359、前年比105%）、弁護士事務所95事務所（94、前年比101%）、金融機関30機関（29、前年比103%）、司法書士・行政書士

35事務所（33、前年比106%）

また、民間M&A人材の受け入れとして、センターの支援能力の向上のため、M&Aに関する優秀なプロ人材を中小企業庁で公募し、人材配置を希望するセンターへ配置する取組を実施した。令和5年度は、2箇所のセンター（神奈川、新潟）において民間企業からの出向受け入れを実施した。

⑤ 後継者人材バンクの積極化

令和5年度の事業評価基準に、新たに、「後継者人材バンクによる成約件数」を評価対象事項としたことから、前年度から大幅に成約件数の増加が図られた。

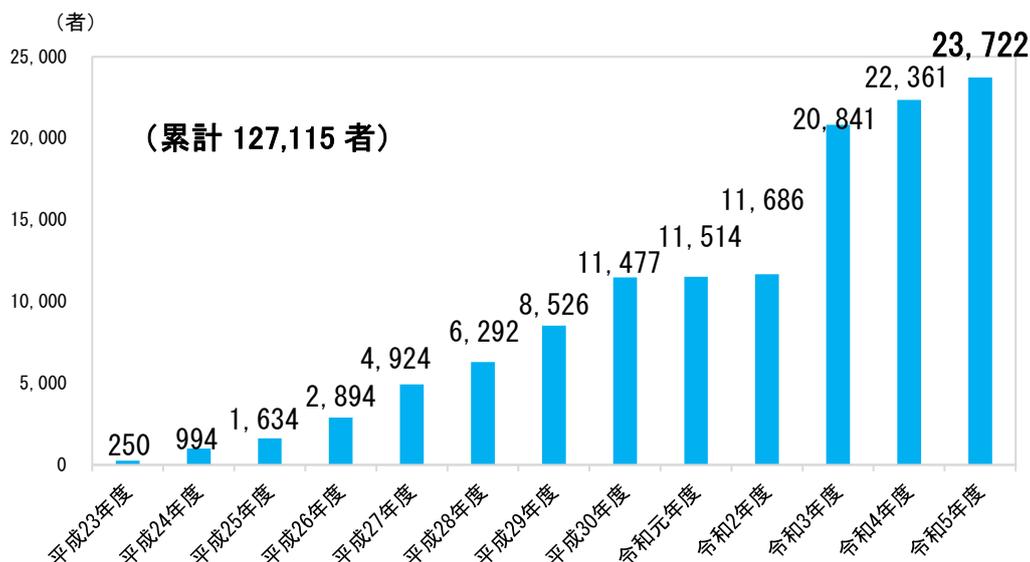
（2）事業の実績

① 相談者数、相談回数

センターへの相談者数について、令和5年度の実績（図9）は、23,722者（前年比106%）となり過去最高を更新した。また、相談者に対して複数回の対応を行うケースの相談回数（表2）は、84,118回（前年比120%）となり、1者あたりの平均相談回数は、3.55回（前年比109%）となり、増加した。

また、相談者数の累計は127,115者、相談回数の累計は282,412回となった。

（図9）相談者数



出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

(表2) 事業開始以降のセンターの相談回数

年度	センター箇所数 (累計)	相談者数	相談回数	1者あたりの 平均相談回数 (相談回数÷相談者数)	事業引継ぎ 成約件数
平成23年度*	7箇所	250	352	1.41	0
平成24年度		994	1,448	1.46	17
平成25年度	10箇所	1,634	2,374	1.45	33
平成26年度	16箇所	2,894	4,169	1.44	102
平成27年度	46箇所	4,924	8,064	1.64	209
平成28年度	47箇所	6,292	13,057	2.08	430
平成29年度	48箇所	8,526	18,691	2.19	687
平成30年度		11,477	26,377	2.30	923
令和元年度		11,514	33,732	2.93	1,176
令和2年度		11,686	41,750	3.57	1,379
令和3年度		20,841	60,226	2.89	1,514
令和4年度		22,361	72,172	3.23	1,681
令和5年度		23,722	84,118	3.55	2,023
合計(累計)			127,115	282,412	—

*平成23年度は10月から事業引継ぎ支援事業を開始したことから、6か月の事業実施期間として計上。

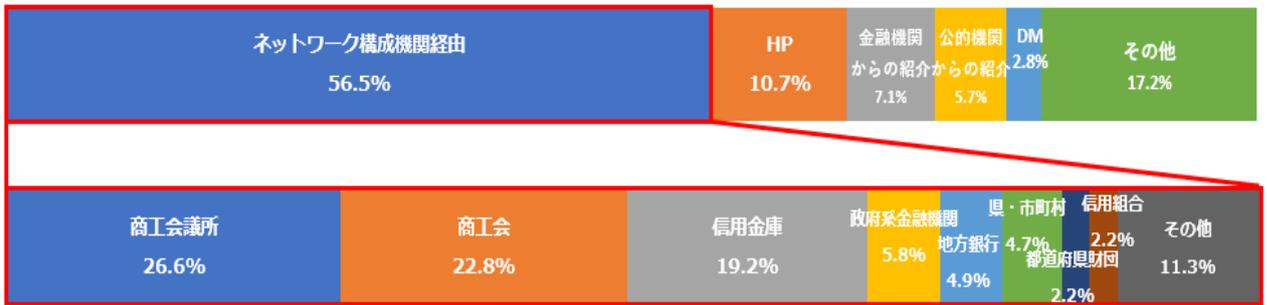
出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

② 相談者の経路

相談者がセンターを訪れる際の経路（図10）は、ネットワーク構成機関による掘り起し事業を経由して寄せられたものが約57%、ホームページからが約11%、金融機関（構成機関としてのもを除く）からが約7%、商工団体等の公的機関（構成機関としてのもを除く）からが約6%、ダイレクトメールからが約3%となっている。

「ネットワーク構成機関による掘り起し事業」を経由しての相談数並びに相談比率が増加していることは、地域の中小企業支援機関とセンターを繋ぐエリアコーディネーターの仕組みが昨年度に増して効果的に機能した結果と考えられる。

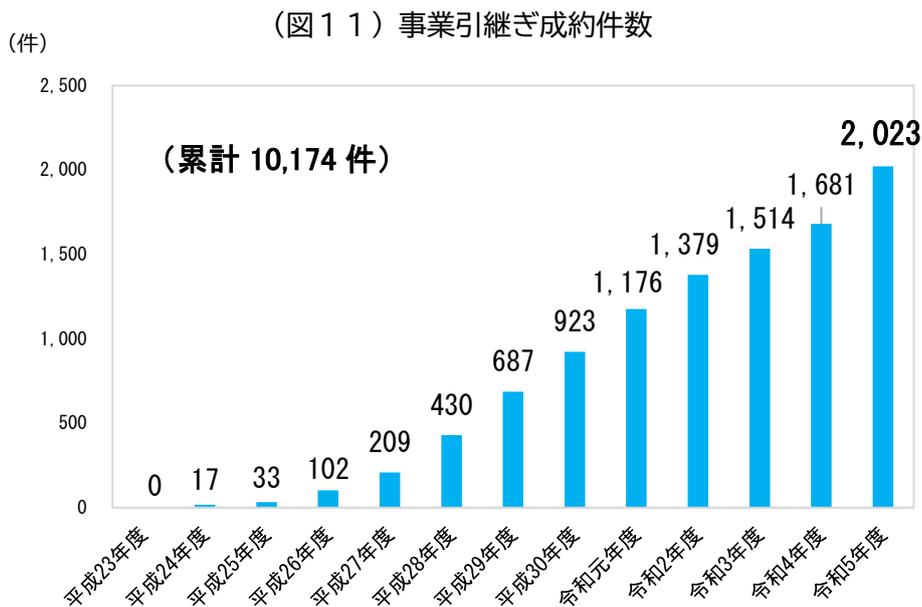
(図10) 情報経路別相談割合



出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

③ 成約件数

令和5年度の事業引継ぎの成約件数（図11）は、2,023件（前年比120%）と過去最高となり、制度開始以来の累計の実績は10,174件となった。



出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

④ 譲渡企業の売上、従業員数、業種の状況

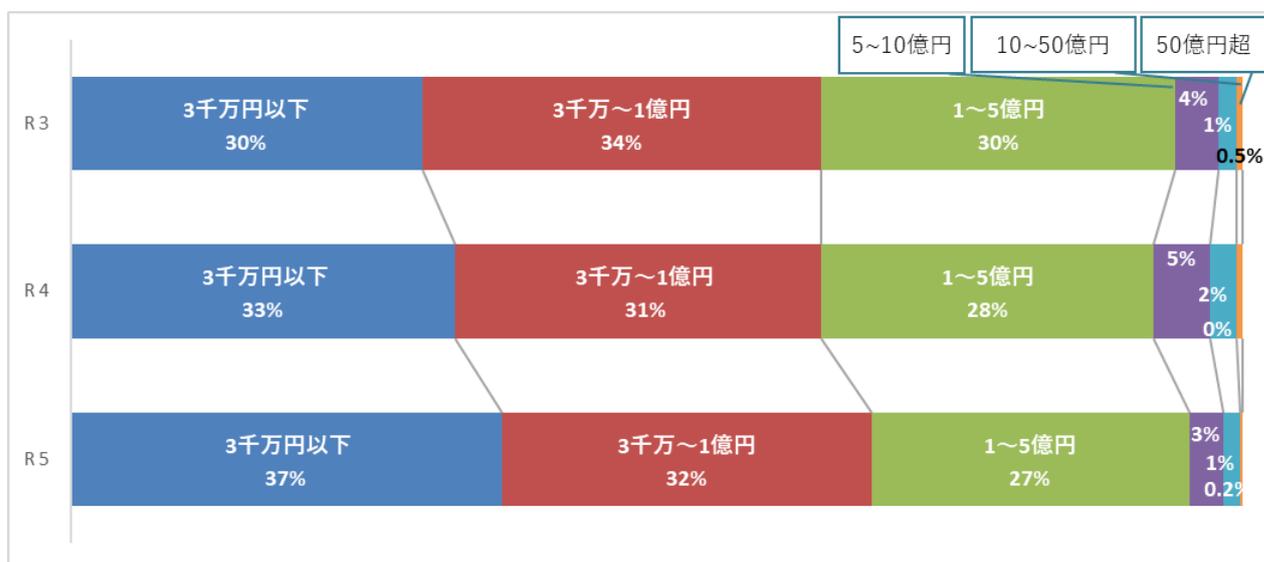
譲渡側企業を売上高別（図12）で見ると、売上高3千万円以下が37%、3千万円超～1億円以下が32%、1億円超～5億円以下が27%、5億円超～10億円以下が3%、10億円以上が1.2%となっており、1億円以下の企業が6割超、5億円以下の企業が9割超を占めている。売上高別の構成割合

は前年度と大きく変化していないが直近3か年で見ると、3千万円以下の企業の割合が増えている。

従業員数別（図13）をみると、1～5名が54%、6～10名が20%、11名～20名が14%、21名～100名が12%となっており、10名以下の企業が全体の7割強を占めている。

業種別（図14）をみると、製造業が20%、卸・小売業が18%、建設工事業が12%とほぼ横ばいとなっている。また、飲食・宿泊業は13%と前年度から微増となっている。

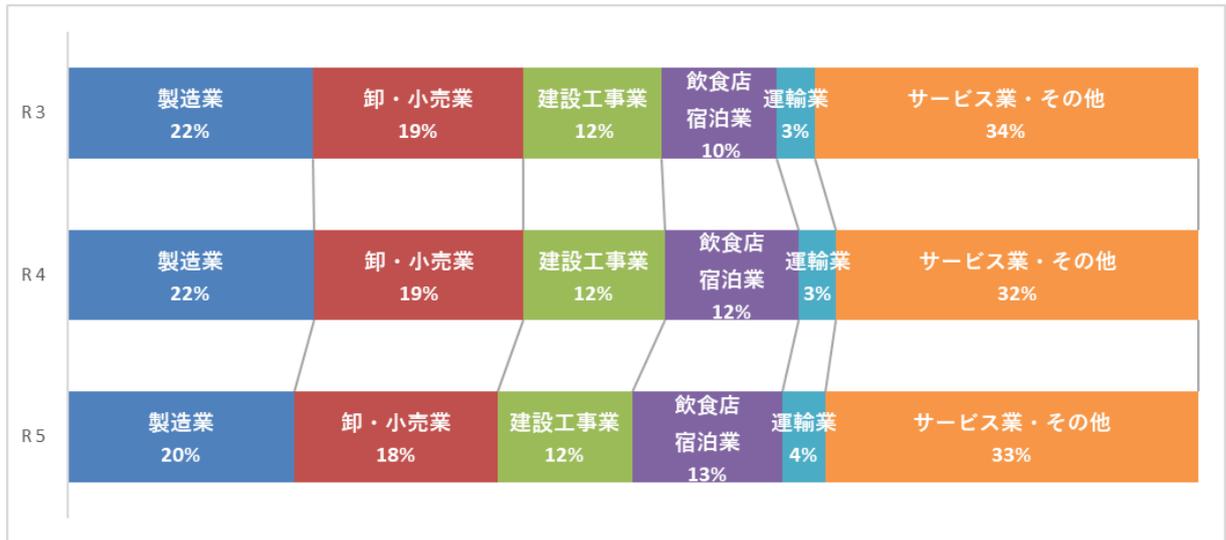
（図12）譲渡企業 売上高別構成比（令和3年～5年度比較）



（図13）譲渡企業 従業員規模別構成比（令和3年～5年度比較）



(図14) 譲渡企業 業種別構成比 (令和3年～5年度比較)



出所 (図12、13、14) : 中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

⑤ 譲受企業の売上、従業員数、業種の状況

一方、譲受側企業を売上高別 (図15) で見ると、3千万円以下が20%、3千万円超～1億円以下が21%、1億円超～5億円以下が30%、5億円超～10億円以下が8%、10億円超～50億円以下が12%、50億円以上の企業は8%となっており、譲渡企業よりも大規模の企業が多くなっていることがわかる。

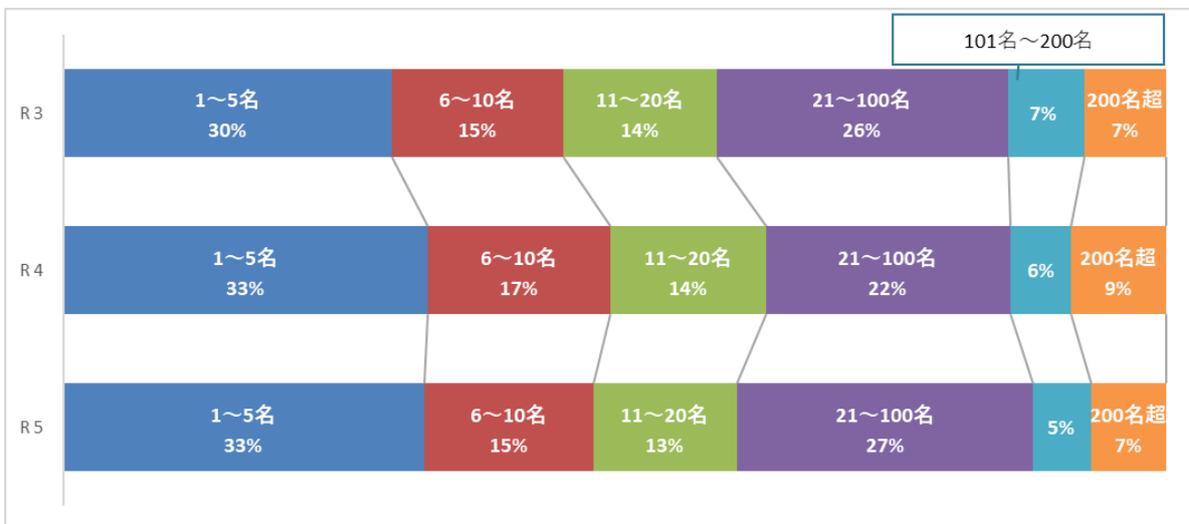
従業員数規模 (図16) では、1～5名が33%、6～10名が15%、11～20名が13%、21～100名が27%、101名から200名が5%、譲渡側では1%未満だった従業員200名を超える企業も7%あった。

また、業種別 (図17) では、製造業が16%、卸・小売業が16%、建設工事業が13%となっている。また、飲食・宿泊業は9%とほぼ横ばいとなっている。全体の構成比としては、前年度から大きな変化はない状況となっている。

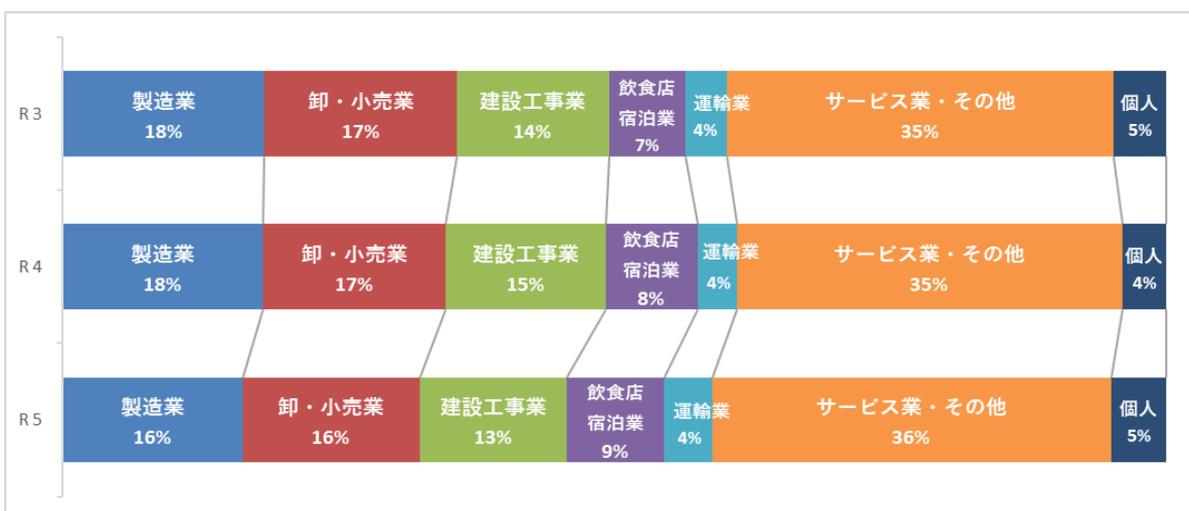
(図15) 譲受企業 売上高別構成比 (令和3年～5年度比較)



(図16) 譲受企業 従業員規模別構成比 (令和3年～5年度比較)



(図17) 譲受企業 業種別構成比 (令和3年～5年度比較)



出所(図15、16、17)：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

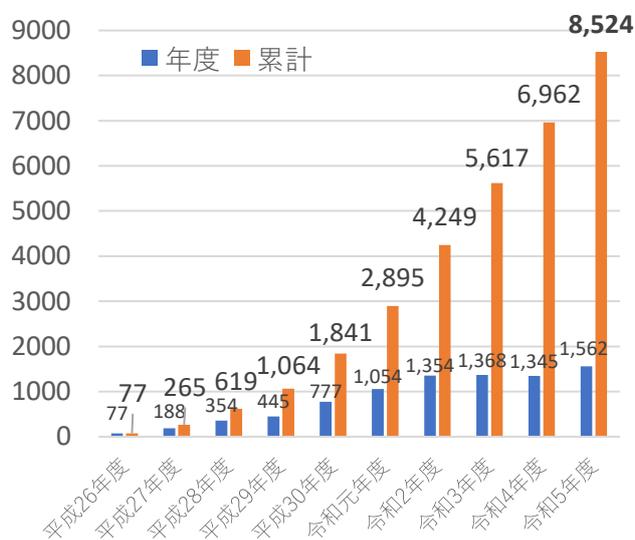
⑥ 後継者人材バンク事業の実績

後継者人材バンク事業は、後継者のいない小規模企業や個人事業主と、創業を希望する個人とをマッチングする事業である。

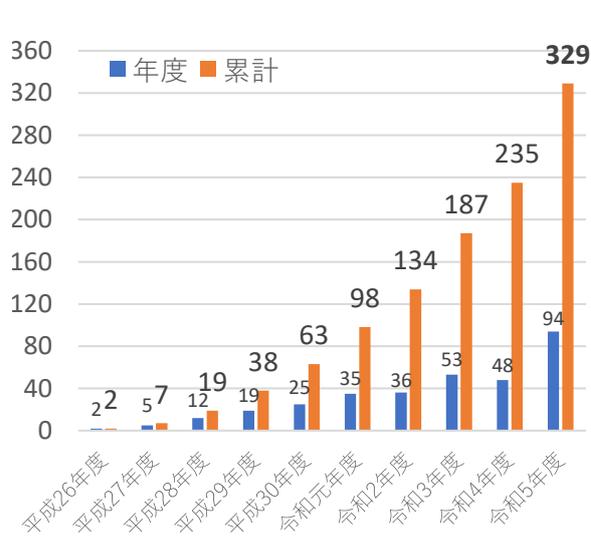
令和5年度の登録者数は1,562件となり、累計の登録者数は8,524件となった。また、令和5年度の成約数は94件となり、累計の成約件数は329件となり、前年度を上回る実績となっている（図18、19）。

昨今では、自治体が実施する移住促進事業と連携し、セミナー等を開催する等して特に移住希望者、地域おこし協力隊等とのマッチングを積極的に実施している。

（図18）後継者人材バンク登録者数の推移



（図19）後継者人材バンク成約件数の推移



出所（図18、19）：中小企業業承継・引継ぎ支援全国本部

(3) 事業目標及び達成状況

① 全体目標と達成状況

令和5年度の事業目標は、産業競争力強化法第134条第1項に基づく支援指針に基づき、中小企業庁が策定した「令和5年度事業承継・引継ぎ支援事業に係る事業方針」に定められており、完了件数（第三者承継）が2,000件、相談件数（譲渡相談）が8,500件を目標値として事業を開始した。

令和5年度の完了件数（第三者承継）は2,023件、相談件数（譲渡相談）は、8,950件となり、目標値に対する達成率としては完了件数（第三者承継）が101%、相談件数（譲渡）が105%となり、目標数値を達成した（表3）。

(表3) 事業方針に記載された目標値及び実績値

	目標値	実績値	達成率
完了件数 (第三者承継)	2,000	2,023	101%
相談件数 (譲渡)	8,500	8,950	105%
相談件数 (親族内相談)	7,500	7,636	102%
プッシュ型事業承継診断 件数(掘り出し件数)	200,000	230,907	115%
完了件数 (親族内承継)	1,300	1,558	119%
構成機関より取り次ぎを受け、 エリアコーディネーター が対応した相談件数	9,500	10,507	110%

出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

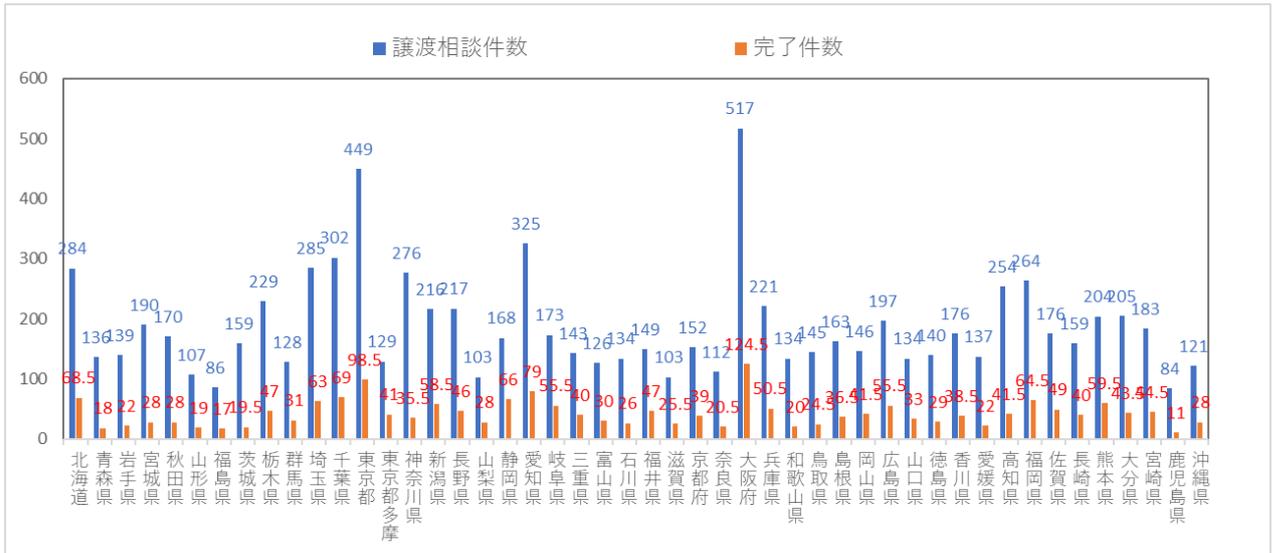
② 各センター毎の実績と、目標達成状況

上記の目標値については、各センターの体制（人員等）や地域の状況（後継者不在企業数等）等を勘案し、各センターの目標値として中小企業庁により設定されている。

センターの目標項目のうち、センター別譲渡相談件数及び第三者承継の完了件数は、図20のとおりである。

また、令和5年度相談・成約件数の目標及び実績については、表4のとおりである。センターの活動の基礎となる主要項目である相談件数について、親族内承継の相談件数では30箇所、第三者承継の譲渡相談では31箇所のセンターが目標を達成、第三者承継の完了件数では30箇所のセンターが目標を達成した。

(図20) センター別譲渡相談件数及び第三者承継の完了件数



出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

③ 雇用確保人数

令和5年度において各センターが取組んだ第三者承継支援により、完了した譲渡企業について、完了していなければ廃業により従業員の雇用が失われていたと考えた場合、完了により雇用が維持・確保された人数は、約1万9千人となる。

(表4) 令和5年度相談・成約件数の目標及び実績

※ 〇は目標達成

都道府県	親族内承継 相談目標	親族内承継 相談件数	親族内承継 完了目標	親族内承継 完了件数	譲渡相談 目標	譲渡相談 件数	第三者承継 完了目標	第三者承継 完了件数
北海道	267	154	46	47	285	284	67	68.5
青森県	133	177	23	28	143	136	34	18
岩手県	117	79	20	20	126	139	30	22
宮城県	157	129	27	28	168	190	40	28
秋田県	152	140	27	28	165	170	39	28
山形県	107	58	19	20	114	107	27	19
福島県	149	93	26	12	159	86	38	17
茨城県	157	157	27	34	168	159	40	19.5
栃木県	156	263	27	36	167	229	39	47
群馬県	144	80	25	26	154	128	36	31
埼玉県	272	312	47	45	290	285	68	63
千葉県	232	286	40	48	248	302	58	69
東京都	-	3	-	2	342	449	81	98.5
東京都多摩	-	38	-	6	126	129	30	41
神奈川県	229	199	40	43	242	276	57	35.5
新潟県	226	128	39	42	243	216	57	58.5
長野県	156	159	27	32	167	217	39	46
山梨県	92	131	16	31	99	103	23	28
静岡県	263	281	46	50	281	168	66	66
愛知県	299	315	52	52	316	325	74	79
岐阜県	151	174	26	32	162	173	38	55.5
三重県	130	137	23	29	139	143	33	40
富山県	98	108	17	24	105	126	25	30
石川県	123	132	21	17	133	134	31	26
福井県	129	148	22	22	139	149	33	47
滋賀県	150	142	26	24	161	103	38	25.5
京都府	140	90	24	21	149	152	35	39
奈良県	115	87	20	19	124	112	29	20.5
大阪府	354	429	61	82	374	517	88	124.5
兵庫県	189	198	33	33	200	221	47	50.5
和歌山県	99	160	17	21	106	134	25	20
鳥取県	100	102	17	23	108	145	25	24.5
島根県	144	181	25	32	156	163	37	36.5
岡山県	139	146	24	66	149	146	35	41.5
広島県	220	241	38	38	236	197	56	55.5
山口県	120	122	21	21	129	134	30	33
徳島県	96	117	17	21	103	140	24	29
香川県	133	215	23	34	143	176	34	38.5
愛媛県	124	126	22	26	133	137	31	22
高知県	123	208	22	28	133	254	31	41.5
福岡県	249	250	43	62	266	264	62	64.5
佐賀県	138	153	24	49	149	176	35	49
長崎県	162	96	28	34	175	159	41	40
熊本県	186	114	32	38	201	204	47	59.5
大分県	168	188	29	36	181	205	43	43.5
宮崎県	164	121	28	40	177	183	42	44.5
鹿児島県	100	83	17	29	107	84	25	11
沖縄県	148	186	26	27	159	121	37	28
合計	7,500	7,636	1,300	1,558	8,500	8,950	2,000	2,023
目標達成数		30		40		31		30

都道府県	事業承継 診断目標	事業承継 診断件数	エリアCo掘起し 目標	エリアCo掘起し 件数
北海道	7,903	11,853	339	375
青森県	2,226	2,984	169	113
岩手県	2,081	2,864	149	199
宮城県	3,315	3,557	198	241
秋田県	1,850	2,260	193	251
山形県	2,165	2,356	135	154
福島県	3,278	3,818	188	49
茨城県	4,440	12,334	199	303
栃木県	3,357	4,482	197	202
群馬県	3,628	3,638	183	151
埼玉県	9,018	10,372	345	300
千葉県	6,751	9,308	294	379
東京都	-	-	-	-
東京都多摩	-	-	-	-
神奈川県	10,476	9,281	290	296
新潟県	4,256	7,454	287	176
長野県	4,091	4,712	198	216
山梨県	1,715	2,477	116	209
静岡県	6,696	8,174	333	299
愛知県	11,643	14,487	378	557
岐阜県	3,953	7,514	192	277
三重県	2,878	2,953	165	201
富山県	1,935	2,070	124	143
石川県	2,260	1,225	156	209
福井県	1,633	4,691	163	171
滋賀県	1,934	3,267	190	134
京都府	4,417	4,510	177	181
奈良県	1,762	1,968	145	112
大阪府	15,140	15,501	449	638
兵庫県	8,091	9,488	239	286
和歌山県	1,921	2,356	125	128
鳥取県	898	2,135	127	55
島根県	1,239	1,624	182	331
岡山県	2,927	3,483	176	190
広島県	4,637	5,436	279	282
山口県	2,176	3,094	152	206
徳島県	1,417	2,279	121	179
香川県	1,726	2,256	168	99
愛媛県	2,431	2,864	157	178
高知県	1,397	1,911	156	233
福岡県	7,549	16,854	315	328
佐賀県	1,365	1,730	175	177
長崎県	2,336	3,063	206	195
熊本県	2,673	2,798	236	201
大分県	1,940	2,316	212	308
宮崎県	1,946	1,682	208	169
鹿児島県	2,790	2,537	127	199
沖縄県	2,633	2,891	187	227
合計	176,893	230,907	9,500	10,507
目標達成数		42		33

出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

4. 令和5年度事業評価

(1) 評価の枠組み

(評価の手順)

各センターは、事業年度終了後に「事業報告書」及び「自己評価」を、経済産業局へ提出する。当機構全国本部では、経済産業局を経由して受領した「事業報告書」及び「自己評価」に基づき、各センターの評価を実施。評価報告書を取りまとめ、「アドバイザーボード」に諮ったうえで、当機構理事長名で経済産業大臣あてに提出する。

経済産業省では、同省ホームページにおいて評価結果を公表する。また、各センターの評価結果は、経済産業局を経由して各センターにフィードバックされ、各センターは評価結果を元に、今後の事業運営に係る改善等の取組を実施する。

なお、評価結果は、中小企業庁及び経済産業局における翌年度の各センター委託費の予算額に一部反映される。

(評価方法・項目等)

令和5年度事業の評価については、令和5年2月に開催されたアドバイザーボードに諮り、決定した評価方針及び評価方法に基づき実施する。

評価項目は、事業の定量的な評価項目である「1. 案件対応に関する事項（業務目標の達成）」、事業の定性的な項目である「2. 目標達成に向けた取組（事業者の掘り起こし、関係他事業との連携）」、センター運営に関する項目である「3. 事業承継・引継ぎ支援センターの運営・コンプライアンス」の3つに分かれている。定量項目が180点、定性項目が75点、センター運営に係る項目が45点で、合計300点満点。

(項目内訳)

【事業の定量的評価項目】（180点）

- ・ 実績に基づき、①相談件数、②成約件数等について評価。

【業務の定性的評価項目】（75点）

- ・ 目標達成に向けた取組として、①事業者の掘り起こし、②関係機関との連携、③登録機関等及び専門家等の活用、④データベースの活用、⑤情報発信の取組について評価。

【センター運営に関する評価項目】（45点）

- ・ センターの運営に関する事項として、①顧客満足度、②支援応力向上への取組について評価。また、コンプライアンス管理状況として、①法令順守等、②情報漏洩防止について評価。

これらの評価点に基づき、各センター（※）について、総合点を基準（達成割合による基準）に照らして、A、B、C、Dに区分する方法での絶対評価を行う。

(※) なお、東京都センター、東京都多摩地域センターについては、実施している事業について評価し、合計点を算出し、絶対評価による考え方に算出された評価点の合計点を当てはめ、区分する。

(2) 評価結果の概要

(全体の概況)

- センターへの相談者数及び成約/完了件数はいずれも過去最高となった。第三者承継は成約目標件数（2, 000件）を達成、目標達成センターは30センター。また、親族内承継も完了目標件数（1,300件）を達成、目標達成センターは40センターと、何れの取組も促進されたことは評価に値する。
- 上記の要因として、基礎自治体を含めた地域の中小企業支援機関とセンターを繋ぐエリアコーディネーターの仕組みが効果的に機能した結果と考えられる。また、広域マッチングによる成約件数を高めるため、圏域を跨ぐ案件情報交換会の実施に加え、民間M&Aプラットフォームや登録機関等と連携したマッチングの強化、後継者人材バンクの利用促進等の環境整備を図る等して、広域マッチングによる成約件数（431件）は過去最高となった。

(事業項目の状況)

- 令和5年度の評価項目として「後継者人材バンク事業の成約件数」、「登録機関等及び士業等専門家の活用」、「事業承継・引継ぎデータベースの記載内容の充実」、「情報発信」、「支援能力向上の取り組み」が新たに追加された。
- これら項目は、成約件数の目標達成に向けた取組、譲渡案件等に係る財務データ管理の整備等は当該事業に係る環境整備として、また各種メディアの活用によるセンターの認知度向上、センターに属する専門家の支援能力の向上に資する取組は、今後のセンター運営を円滑に推進するに際して必要不可欠な事項と思料。

(各センターの状況)

令和5年度において、A評価のセンターは14センターであり、そのうち2年連続でA評価のセンターは8センターであった。

他方、C評価の8センターのうち2年連続してC評価となったのは6センターとなった（今回、D評価に該当するセンターはなし）。

地域別にみると、東北地域はC評価が2か所（A評価は0か所）、関東地域はC評価が2か所（A評価は3か所）、近畿地域はC評価が2か所（A評価は2か所）、九州・沖縄地域はC評価が2か所（A評価は1か所）の状況となっており、次年度に向けて更なる努力を期待したい。

(優良評価のセンター)

令和5年度の評価について、優良な評価（A評価）となったセンターは、栃木県、長野県、三重県、富山県、佐賀県、徳島県、岐阜県、愛知県、千葉県、大阪府、新潟県、岡山県、東京都、東京都多摩地域の14センターとなった。

(3)各センターの評価結果

各センターの評価結果及び特徴等は以下の通り。

センター	評価	特徴等
北海道	B	道内 8 箇所の商工会議所内にサテライトを設置し、商工会議所と密な連携のもと、ワンストップでの支援体制を構築。更に、商工会連合会と連携したセミナーや相談会を実施し、効率的・効果的な掘り起しに努めたことで、相談件数は過去最高の 701 件となった。成約については、譲渡相談の大幅な増加、センターの支援人材の充実等もあり、三次対応を中心に第三者承継及び親族内承継目標を達成した。一方、親族内承継相談が大幅に未達なこと、登録機関等を活用した二次対応や広域マッチング等での成約に繋がらなかったことで B 評価となった。
青森県	B	認定支援機関を中心に、センター・よろず支援拠点・活性化協議会が一体となった支援体制を構築。更に、令和 5 年度は、日本政策金融公庫・商工会連合会・商工会議所連合会と 4 者で覚書を締結して掘り起しを強化したことから、相談件数が大幅に増加し、過去最高の 414 件となった。結果、親族内承継相談・完了件数共に目標達成したものの、第三者承継成約については、支援可能な民間 M&A 仲介業者が少ないことや譲受案件が伸び悩んだこと等でマッチングに繋がらず、大幅な未達となり、また、エリアコーディネーターの掘り起しが未達となったことで B 評価となった。
岩手県	B	令和 5 年度より、サブマネージャー 2 名・エリアコーディネーター 1 名を増員し支援体制を強化した。エリアコーディネーターが 3 名体制となり、広い県土をエリア制にすることで訪問の効率化、掘り起しの強化に努めた。しかし、金融機関を中心にネットワークとの連携が弱く、相談件数はほぼ横ばい、親族内承継相談件数は大幅に未達となった。一方、譲渡相談は前年度を上回り目標を達成したこと、金融機関との二次対応での成約に努めて第三者承継成約も過去最高の 22 件となったことで、B 評価にランクアップした。

宮城県	B	<p>統合以降、自治体を巻き込んで金融機関・商工団体との連携に努めたこと、事業承継専門員やエリアコーディネーターによる掘り起しの取り組みが定着してきたこと等で、相談件数は着実に増加。令和5年度は過去最高の394件となり、譲渡相談は目標達成、親族内承継相談もほぼ目標を達成した。一方で、期日管理や進捗管理を徹底し三次対応を中心に成約に努力した結果、第三者承継・親族内承継共に過去最高の実績となったものの、地元の地方銀行等とのマッチングが進まないこともあり、第三者承継成約は目標未達となりB評価となった。</p>
秋田県	B	<p>地方銀行への働きかけが強化されたこと、から派遣された相談員との連携が強化されたこと等を背景に、金融機関・商工団体からの掘り起しも強化され、相談件数が405件(前年比、120件増)と大幅に増加したことから、譲渡件数及び親族内承継件数は目標を達成した。また、親族内承継完了件数も目標達成したものの、第三者承継成約については、地元金融機関を中心に二次対応やプラットフォームの活用にも努め、過去最高の28件となったものの、目標未達となったことでB評価となった。なお、北秋田市や能代市等との自治体連携も進んでいる。</p>
山形県	C	<p>認定支援機関と一体となって、事業承継支援に努めている。一方で、2名のエリアコーディネーターでは広い県土の中で効果的な活動に繋がらず、商工団体・金融機関との連携が十分構築できていない。結果、相談件数は頭打ちで、譲渡・親族内承継相談共に、目標未達となった。また、第三者承継成約については、センター内での情報の共有化と金融機関との二次対応を中心に目標達成に努力したものの、サブマネージャー2名の欠員等の影響もあり未達となったこと等を主因に、C評価となった。今後は、ネットワークの再構築と支援人材の確保・育成に努めてほしい。</p>
福島県	C	<p>令和5年度も、サブマネージャー2名、エリアコーディネーター2名が交代し、前年度に続き体制が大幅に変更となる等、人材の確保と定着が課題。体制変更の中で、ネットワークとの連携が遅れたことや支援人員の不足もあり、譲渡・親族内承継相談件数、第三者承継成約・親族内承継完了の4項目共に目標を大きく下回った。また、エリアコーディネーターによる掘り起しも低調となりC評価となった。なお、課題であった「ネットワーク情報連絡会」、「金融機関情報連絡会」を組成でき、地元のM&A業者や士業専門家との連携も強化しており、今後に期待できる。</p>

茨城県	C	県や市町の自治体に加え、財務事務所との連携もあり県内金融機関とのネットワーク構築が特に強化されている。第三者承継における相談件数、成約件数はいずれも目標未達であったが、上記ネットワーク強化の成果もあり相談は増加しているため、今後はセンター内外のマッチング機能の強化により成約を増やすことが課題。親族内承継、掘り起しについてはいずれも目標を達成している。
栃木県	A	商工団体、金融機関との強固なネットワークを引き続き維持、強化して4年連続のA評価。第三者承継、親族承継とも目標を大きく超える成果を達成。人員補強や広報活動等地道な取り組みもあり他のセンターにも参考となる盤石の体制である。引き続きの課題としては、第三者承継における外部支援機関の育成、活用があげられる。
群馬県	B	第三者承継の相談件数、成約件数は目標未達であったが、センター開設以来の最多件数を達成した。県主催のオープンマッチング事業への協力や、財務事務所との共催による金融機関との連絡会議開催等第三者承継の相談、成約を増やす取り組みを積極的に進めている。相談業務に係る掘り起しの強化については、人員体制の拡充も望まれる。
埼玉県	B	自治体、商工団体、金融機関との高頻度の情報交換体制を確立。活発な相互連携が特徴。センター方針として相談者のフォローアップに力点を置き、相談者との年間総相談件数は全国2位。相談・完了4項目については、親族内承継の相談件数は目標達成。他の相談・完了3項目は僅かながら未達となるも、第三者承継成約件数は過去最高を更新。熊谷サテライトオフィスの機能化が進み、県北地域の相談対応増加等、掘り起し事業強化に貢献。
千葉県	A	自治体との強固な紐帯を軸に、事業承継ネットワークを活用しての支援活動に邁進。高頻度の個別相談会等を通じて相談対応に尽力。エリアコーディネーターの掘り起し件数は全国2位。斯かる取り組みの成果として、第三者・親族内承継の相談、成約・支援完了件数の相談・完了全4項目の目標を120%以上達成。事業基盤の拡大・深化への取り組みと計上実績を反映し、5年間継続してのA評価。情報管理体制強化も注力。

東京都	A	事業承継ネットワーク事業の構築はないものの、広告宣伝活動強化、金融機関連携、商工会議所ネットワーク活用、業界団体との連携策の策定等、独自の活動領域拡大策を展開。第三者承継業務に特化した事業形態において、相談・成約 2 項目について何れも目標比 120% 超の実績。地域性を反映して多種多様な案件相談に対応すべく、士業関係者(弁護士等)との連携を強化し、難易度の高い相談への対応にも尽力。
東京都 多摩地域	A	事業承継ネットワーク事業の構築はないものの、数年来の地域の基礎自治体との独自連携に特徴。東京多摩地域全 30 市町村中 15 市への出張相談会実施等、着実に関係強化。弁護士連携等、専門家活用を通じて難易度の高い相談にも鋭意取り組み。第三者承継業務に特化した事業形態において、相談・完了 2 項目何れも目標達成。センター事業開始以来、初の A 評価を獲得。メール誤送信防止システム導入検討等、情報管理体制強化に注力。
神奈川県	C	エリアコーディネーターによる活動を通じて事業承継ネットワークを拡大。神奈川県弁護士会より継続的に弁護士サブマネージャー1 名派遣。専門的知見を活用した相談対応に特徴。斯かる取り組みの成果として、相談・完了 4 項目中 2 項目目標未達なるも、件数は年々増加傾向。親族内承継業務における構成機関(県内金融機関)連携による事業承継計画策定支援は、自走化を目指す構成機関連携の先駆的取り組み。中期的テーマとして、構成機関連携強化等を通じての県内における確固たる事業基盤構築に期待。
新潟県	A	第三者承継の相談件数は目標未達であったが、成約件数は民間 M&A プラットフォーマーの積極的な活用もあり高い目標件数を達成し、センターとして開設以来の最多件数を達成した。一方で掘り起し活動や、親族内承継の相談件数は目標を大きく下回る結果となった。自治体との連携や、オープンネームプラットフォームの活用等、引き続き積極的に取り組んだ。
長野県	A	県内の各支援機関との強力なネットワークを維持・強化し、第三者承継の相談件数、成約件数ともセンター開設以来、最多の件数で目標達成を果たした。活性化協議会や弁護士との連携による、難易度の高い案件の成約もあった。加えて令和 5 年度はエリアコーディネーターの活動が活発化したこともあり、親族内承継や掘り起しについても目標達成となった。

山梨県	B	商工団体にエリアコーディネーターを配置し、掘り起し業務の活性化を図ったこともあり、第三者承継の相談件数、成約件数ともセンター開設以来の最多件数で目標を達成した。親族内承継、掘り起しも同様に目標を大きく超える成果となった。今後は、広報活動等の情報発信も積極的に進めることが期待される。
静岡県	B	自治体と連携しての事業承継ネットワークの発達は全国随一。商工団体をベースに金融機関連携、自治体連携へも注力等、地域全体での取り組み体制を指向。地域金融機関より広くサブマネージャー採用、エリアコーディネーター32名体制等、センター組織体制にも特徴。第三者承継は譲渡相談件数が目標未達であったが、既存相談を堅調に対応し成約件数目標達成。親族内承継は相談・完了共に目標達成。現在も進化を続ける強固なネットワーク基盤を活用しての更なる事業発展に期待したい。
愛知県	A	令和5年度も、第三者・親族内承継の相談、成約・支援完了件数等業務目標をすべて達成、8期連続のA評価となった。豊橋サテライトの設置や地域ネットワーク「とよはし事業承継ひろば」への参画、県内11市をはじめとする構成機関と連携した相談会の実施等により、更に存在感を増している。また、期日管理の徹底や、登録機関等を活用した二次対応への取組は他センターの模範となっている。
岐阜県	A	令和5年度は、第三者・親族内承継の相談、成約・支援完了件数等業務目標をすべて達成、登録機関等を活用した二次対応への取り組みや期日管理の徹底により、7年ぶりにA評価となった。また、事業者の掘り起しに関しても、ネットワーク構成機関による定期的なアンケートの実施や、エリアコーディネーターによる訪問・相談対応の定着により、成果に結びつけた。
三重県	A	令和5年度は、第三者・親族内承継の相談、成約・支援完了件数等業務目標をすべて達成したほか、よろず支援拠点・中小企業活性化協議会の活用並びにDBの活用に努め、評価開始以降初めてA評価となった。また、事業者の掘り起しに関しても、事業承継ネットワーク会議の開催やエリアコーディネーターによる構成機関への定期的な訪問、ダイレクトメールの発送等により着実に成果を上げている。

富山県	A	令和5年度は、第三者・親族内承継の相談、成約・支援完了件数等業務目標をすべて達成したほか、登録機関等を活用した二次対応への取り組みや支援機関との連携並びにDBの活用に努め、前年度に続きA評価となった。また、事業者の掘り起しに関しても、事業承継ネットワーク会議の開催や商工団体・金融機関向け勉強会の開催、エリアコーディネーターによる構成機関への定期的な訪問により着実に成果を上げている。
石川県	B	令和5年度は、第三者・親族内承継の相談件数は目標を達成したものの、能登半島地震の影響もあり、第三者承継の成約件数及び親族内承継の支援完了件数は目標未達となったことから、B評価となった。一方、後継者人材バンクへの積極的な取り組みや、マスコミを通じたセンターの普及・広報活動、関係機関との連携、NNDBへの案件登録は評価できる。事業承継診断件数、支援機関との連携、DBの記載内容の充実及び期日管理に関しては改善の余地があり、今後に期待したい。
福井県	B	相談会、セミナーの開催、地元紙等のメディア活用等、センターの知名度向上に積極的に取り組んでいる。令和5年度は、第三者承継の譲渡相談・成約、親族内承継の相談・完了目標いずれも達成したが、期日管理等DBの活用項目で課題が残った。今後は、NNDB等を活用したマッチングや後継者人材バンクの取り組み強化、並びにエリアコーディネーターのネットワーク構成機関等への継続的なアプローチによる掘り起し案件の一層の増加を期待する。
滋賀県	C	センターの掘り起し活動について、メンバーの刷新等を行い、体制強化を図っているところ。県による事業承継推進施策との連携にも注力。令和5年度は第三者承継の譲渡相談・成約、親族内承継の相談・完了、エリアコーディネーターの掘り起し件数とも目標未達であり、ネットワーク構成機関との関係強化が最大の課題。構成機関との接点を増やすことで、顔の見える関係を構築することが重要と思料。掘り起しに関する意識改革を進め、当面は相談件数の増加に主眼を置いたセンター運営が望まれる。
京都府	B	センター運営において案件・情報管理、コンプライアンスの徹底等、堅確な体制を整備。事業者減等課題の多い北部地域では、京都府と連携し自治体等との協働を推進中。令和5年度は第三者承継の譲渡相談目標を達成し、成約についても初めて目標を達成したが、親族内承継の相談・完了件数は目標未達となり、次年度のリカバーが課題。相談者紹介ルートが多様化、京都府や自治体と協働した地域自走化に向けた基盤作りの更なる推進を期待したい。

奈良県	C	エリアコーディネーターの刷新を行い、ネットワーク構成機関との関係強化に注力中。弁護士会との連携は他センターに先んじて取り組んでいる。かねてより個別案件の支援は丁寧に行っているが、令和5年度は、第三者承継の譲渡相談・成約、親族内承継の相談・完了、エリアコーディネーターの掘り起し件数のいずれも目標未達に終わった。掘り起し体制や方法を見直した効果は、これから実績面の数字に現れると思われるが、まずは相談件数増加への注力を望みたい。
大阪府	A	センターに属する専門家はエリアコーディネーターを含めて全員が週5日の勤務。金融機関より継続的に出向者を受け入れている。令和5年度は第三者承継の譲渡相談・成約、親族内承継の相談・完了とも目標達成し、新規相談件数、成約件数は全国のセンターで第一位の数字となった。今後は、多様化する相談・支援ニーズに対応するために、よろず支援拠点、活性化協議会との連携強化、士業専門家の効果的な活用、並びに地域自走化に向けた掘り起し活動の更なる推進を期待したい。
兵庫県	B	県内8箇所の商工会議所等に相談拠点を開設し、掘り起し活動を推進。活性化協議会とは緊密な連携を行っている。令和5年度は第三者承継の譲渡相談・成約、親族内承継の相談・完了のいずれも目標を達成し、実績を大きく伸ばさせたことは高く評価できる。今後はセンターにおける相談、支援の更なる質の向上、そのための知識、ノウハウの蓄積・共有を望みたい。ネットワーク構成機関との関係強化、裾野拡大に引き続き注力し、県内全域にわたる事業承継の普及・推進を期待する。
和歌山県	B	県と連携し、県内7地域において「事業承継支援に資する意見交換会」を開催し、ネットワーク構成機関との関係強化に努めている。よろず支援拠点とはかねてから緊密に連携。令和5年度は、親族内承継の相談、完了および譲渡相談について目標達成。第三者承継の成約は達成率80%と目標には届かなかったものの、件数は20件と過去最高の数字となった。センター全体として構成機関との関係作りに取り組んだ結果、掘り起し活動が機能しており、一層のセンター知名度向上を期待したい。
鳥取県	B	第三者承継の譲渡相談件数・完了件数、親族内承継の相談件数・完了件数の全てにおいて目標達成。西部地域に係る窓口の体制強化等の施策効果も定着。平成29年度以来6年ぶりにC評価からB評価となった。事業承継診断は倍以上の目標達成率である。一方、エリアコーディネーターの掘り起しが課題。第三者承継では、マッチングコーディネーターの追加登録による二次対応の取り組み推進も企図しており、更なるパフォーマンスの向上が期待される。

島根県	B	第三者承継の譲渡相談件数・完了件数、親族内承継の相談件数・完了件数の全てにおいて目標達成。また、掘り起し事業も事業承継診断件数、エリアコーディネーターの掘り起し件数のいずれも目標達成。事業承継推進員の設置等事業承継に手厚い支援策を講じている県や、認定支援機関を中心とした商工団体等と緊密に連携した支援体制を構築している。また、県西部に配置したサブマネージャーを中心に、当地域の支援人材を強化しており、更なる成果が期待される。
岡山県	A	第三者承継譲渡相談件数は若干の未達であったが、同成約件数と親族内承継相談件数・完了件数は目標達成。センター設置以降初めてA評価となった。特に親族内承継完了件数については引き続き全国1位の達成率。掘り起し事業も事業承継診断件数、エリアコーディネーターの掘り起し件数のいずれも目標達成。商工団体と円滑な関係を築いており、経営指導員が主体的に事業承継診断に取り組むと共に、その後の支援についてセンターと連携する仕組みを構築済。
広島県	B	第三者承継の相談件数は若干未達となったが、完了件数、親族内承継の相談件数・完了件数は目標達成。また、掘り起し事業も事業承継診断件数、エリアコーディネーターの掘り起し件数のいずれにおいても引き続き目標達成。福山市と呉市にサテライト拠点を配置することで、県内を隈なくカバーできる体制を構築している。また、案件マッチングにメールマガジンを活用し、後継者人材バンク専担者を設置して当該事業を推進する等、独自の活動にも積極的であり、更なるパフォーマンス向上が期待される。
山口県	B	第三者承継・親族内承継の相談件数・完了件数は全て目標達成。課題であった第三者成約件数も、県が新たに設置した経営課題診断員との連携や、市町主催の事業承継に関する相談会への協力等の施策効果もあり、目標達成。地元の士業等専門家や信用保証協会、中国地方を事業基盤とする登録機関等との連携強化を図っており、課題である二次対応案件の取り組み推進が期待される。
徳島県	A	県との連携が緊密で、同じ建物内にある中小企業活性化協議会やよろず支援拠点とも相互に活発な支援関係にある。また、信用保証協会とも連携関係を維持。これらの良好な関係性を活かし、成約に繋がる良質な相談情報を数多く獲得し、それをセンターで適切に支援することにより高い確度で完了まで導いている。その結果、多くの事業評価項目でバランスよく好成績を残し、令和4年度に続くA評価となった。掘り起しや相談件数は全国平均を下回るが、完了に結びつく質の高い情報を多く収集できる点が強み。

香川県	B	第三者承継や親族内承継の相談・完了件数を始めとする「業務目標関連項目」の達成度は非常に高い水準であったが、その基盤構築を目的とする「目標達成に向けた取組」で達成度の低い項目が幾つかあり、6年続いたA評価からB評価となった。近隣の県の中では掘り起しや相談件数が多いのが特徴であったが、令和3年度、令和4年度と比べて減少。これまでのセンターの努力の積み重ねによりネットワーク構成機関からの情報収集基盤は強固であるので、減少が一過性のものとなるよう情報収集体制を見直していただきたい。
愛媛県	B	令和3年度、令和4年度に続きB評価となった。掘り起し件数や相談件数が少ないのが当センターの弱点であったが、県の報奨金制度などの後押しもあり商工団体からの掘り起し件数が増加し、相談件数の増加にもつながっている。個々の案件に対して丁寧で適切な支援がなされ、リスク管理についても徹底されており、オペレーションの安定度は高い。一方で、着実に相談件数は増加中であるが、A評価にランクアップするには、より一層、情報収集基盤を強化していく必要があるものと思料される。
高知県	B	県土が東西に長く山間部も多いため、訪問面談を行うことが困難な状況にあるにもかかわらず、支援機関から掘り起こされた数多くの相談情報に対し、プロジェクトマネージャーを含むセンタースタッフが労を厭わずアプローチし、全国的にみても上位の相談件数を維持している。支援体制においては、弁護士などの専門家をサブマネージャーとして登用し、支援能力の向上を図りつつある。一方で、専門的な支援はトラブルに繋がる可能性も否定できず、また、土業等専門家のサブマネージャー登用は遵守すべきコンプライアンス項目も増加するため、リスク管理の徹底をお願いしたい。A評価まであと僅かの所まで来ており、令和6年度に期待。
福岡県	B	新規相談件数は924件と大阪、東京に次いで3番目に多い。特に譲受(買い)相談が407件と東京に次いで多いセンターである。また、譲渡相談件数についても264件と前年191件から73件増加しており、特に県内の商工団体から定期的な紹介を受け、新規相談に対応している。また、センター内での情報や案件の進捗状況を共有化することで、事業者の支援をセンター全体で支える体制を構築している。親族内完了件数は大阪、岡山に次いで多い62件、第三者承継の成約も65件と前年比で9件も増加。今後も活躍が期待される。

佐賀県	A	令和5年度は親族内承継の新規相談・完了件数目標、第三者承継の譲渡相談件数・成約件数目標の全てで目標を達成。佐賀県が設置している「事業承継支援員」と連携することにより、県内の商工団体が行う事業承継診断や掘り起しについてもきめ細やかに対応することが可能となっている。特に親族内承継については紹介元である商工団体職員との帯同訪問や事業承継計画の説明時に同席を求める等、その後の伴走支援を見据えた支援活動を行っている。また、第三者承継の支援についても地元金融機関との定期的な情報交換や外部専門家の活用に積極的である。なお、令和5年度で6年連続のA評価であり、引き続き活躍が期待される。
長崎県	B	五島列島、壱岐、対馬等、47都道府県で最も県土に島が多いため、島嶼部への対応が重要なセンターである。以前より掘り起しを兼ねて県内各地で小規模のミニセミナーや個別相談会を頻繁に開催しており、令和5年度も70回を超えるミニセミナー等を実施している。しかしながら、新規相談件数が減少しており、特に親族内承継については前年比21件減の96件(目標比59%)と低迷している。金融機関等ネットワーク構成機関への再アプローチと共に、長崎県の協力のもとで基礎自治体を巻き込んだ事業承継支援の体制づくりの検討が必要と思われる。
熊本県	B	親族内承継の新規相談件数は目標未達であったが、それ以外の第三者承継の相談件数・成約件数、親族内承継の完了件数については目標達成した。昨年度より天草エリアにサテライトオフィスを設置し、県内地域の支援体制を強化した。特に第三者承継の新規相談は前年比で29件、成約件数も13件増加した。これに加えて、活性化支援協議会との連携についても積極的であり、事業承継と事業再生両面での支援が受けられる体制づくりに努めている。
大分県	B	令和5年度は親族内承継の新規相談・完了件数目標、第三者承継の譲渡相談件数・成約件数目標の全てで目標を達成した。以前より親族内承継における後継者育成に力を入れており、令和5年度も商工団体を巻き込んだ形での後継者塾やアトツギ支援研修を実施している。特に、大分県と協力して県内の基礎自治体職員向けの研修会を実施しており、今後の自治体連携を視野に入れた活動に期待したい。

宮崎県	B	親族内承継の新規相談件数は目標未達であったが、それ以外の第三者承継の相談件数・成約件数、親族内承継の完了件数については目標を達成した。エリアコーディネーターを県内4箇所の商工会議所内に駐在させて、地域との連携を強化して掘り起しを行っている。また、以前より各基礎自治体に事業承継支援の対策を促す観点から、地元商工団体と共催で「事業承継アンケート」を実施しており、令和5年度は県内13市町村でアンケートを行った。今後は基礎自治体を巻き込んだ形での支援体制構築に期待したい。
鹿児島県	C	親族内承継の完了件数目標は達成したものの、それ以外の親族内承継の相談件数、第三者承継の譲渡相談件数・成約件数については目標未達であった。それでも、譲渡相談件数は前年比で18件増の84件の新規相談を受けており、潜在的な需要はあるものと想定される。そのため、県内事業者に対しては、センター事業の周知・浸透が重要となる。これまで以上の活躍に期待したい。
沖縄県	C	親族内承継の相談件数・完了件数は目標達成したものの、第三者承継の譲渡相談件数及び成約件数は目標未達であった。よろず支援拠点とは、相談窓口の開設や宮古や石垣等の離島地域で相談会の共同開催等、連携して相談体制を構築している。また、沖縄振興開発金融公庫とは、相互に案件紹介を実施し県内事業者のマッチング促進への取り組みを進めようとしているところである。なお、センターの体制強化の観点からは、カルテ記載内容の充実や相談者への期日管理など内部業務の体制強化を合わせて実施することが求められている。

以上